

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）

【会社名】 株式会社セブン銀行

【英訳名】 Seven Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 二子石 謙輔

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号

【電話番号】 03(3211)3041

【事務連絡者氏名】 企画部長 山本 健一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号

【電話番号】 03(3211)3041

【事務連絡者氏名】 企画部長 山本 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| | | 平成25年度第3四半期 連結累計期間 | 平成26年度第3四半期 連結累計期間 | 平成25年度 |
|--------------------------|-----|--------------------------------|--------------------------------|-------------------------------|
| | | (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) | (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) | (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
| 経常収益 | 百万円 | 79,304 | 86,085 | 105,587 |
| 経常利益 | 百万円 | 28,984 | 29,829 | 35,786 |
| 四半期純利益 | 百万円 | 17,500 | 18,796 | - |
| 当期純利益 | 百万円 | - | - | 21,236 |
| 四半期包括利益 | 百万円 | 18,863 | 19,472 | - |
| 包括利益 | 百万円 | - | - | 23,738 |
| 純資産額 | 百万円 | 148,653 | 163,765 | 153,408 |
| 総資産額 | 百万円 | 938,122 | 940,523 | 790,377 |
| 1株当たり四半期純利益 金額 | 円 | 14.69 | 15.78 | - |
| 1株当たり当期純利益 金額 | 円 | - | - | 17.83 |
| 潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額 | 円 | 14.67 | 15.75 | - |
| 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 | 円 | - | - | 17.80 |
| 自己資本比率 | % | 15.80 | 17.36 | 19.36 |

| | | 平成25年度第3四半期 連結会計期間 | 平成26年度第3四半期 連結会計期間 |
|-------------------|---|---------------------------------|---------------------------------|
| | | (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) | (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) |
| 1株当たり四半期純利益 金額 | 円 | 4.88 | 5.36 |

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末少数株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、当社は当第3四半期連結累計期間において、インドネシアの現地企業と合弁（当社出資比率70％）でATM運営事業会社PT.ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL及び事務受託業務を営む会社として株式会社バンク・ビジネスファクトリー（当社出資比率100％）を設立いたしました。この結果、当社グループは、平成26年12月31日現在では当社及び連結子会社3社で構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、第13期有価証券報告書（平成26年6月19日提出）に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

経営成績に関する分析

（当期間の経営成績）

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、個人消費の分野等で消費増税の影響による回復の遅れが見られるものの、引き続き穏やかな回復軌道にあります。

こうした環境の下、当第3四半期連結累計期間の当社連結業績は、経常収益86,085百万円、経常利益29,829百万円、四半期純利益18,796百万円となりました。

なお、セブン銀行単体では、経常収益79,910百万円、経常利益30,692百万円、四半期純利益19,617百万円となりました。

| | 前第3四半期連結累計期間 (百万円) | 当第3四半期連結累計期間 (百万円) | 増減率(%) |
|--------|-----------------------|-----------------------|--------|
| 経常収益 | 79,304 | 86,085 | 8.5 |
| 経常利益 | 28,984 | 29,829 | 2.9 |
| 四半期純利益 | 17,500 | 18,796 | 7.4 |

・セブン銀行ATMサービス

当第3四半期連結累計期間も、セブン&アイHLDGS.のグループ各社内外へのATM設置推進、提携先の拡大等により、ATMをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。この結果、平成26年12月末現在のATM設置台数は20,616台（前事業年度末比5.6%増）となりました。また、当第3四半期連結累計期間のATM1日1台当たり平均利用件数は102.4件（前第3四半期連結累計期間比7.6%減）、総利用件数は564百万件（同0.2%減）と推移いたしました。

なお、平成26年12月末現在の提携金融機関等は、新規提携等により前事業年度末比3社増加し592社^{（注）}となりました。

（注）JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

・セブン銀行金融サービス

平成26年12月末現在、個人のお客さまの預金口座数は1,346千口座（前事業年度末比10.8%増）、預金残高は3,519億円（同12.7%増）となりました。個人向けローンサービスの残高は85億円（同62.0%増）となりました。

また、海外送金サービスは外国籍のお客さまを中心に契約口座数・送金件数ともに順調に増加し、当第3四半期連結累計期間の送金件数は467千件（前第3四半期連結累計期間比67.0%増）となりました。

・子会社について

当社子会社のFinancial Consulting & Trading International, Inc.（以下、「F C T I」という）の平成26年9月末現在の運営A T M台数は6,475台となりました。また、F C T Iの連結対象期間（平成26年1～9月期）の業績は、経常収益60.2百万米ドル、経常利益1.5百万米ドル、四半期純利益0.7百万米ドルとなりました。

平成26年6月にインドネシアにおいて現地企業と合併で設立した当社子会社のA T M運営事業会社PT.ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALは、A T M設置に向け営業を開始しております。

平成26年7月に設立した当社子会社の株式会社バンク・ビジネスファクトリーは、当社の事務受託に加え他金融機関からの事務受託事業を展開しております。

財政状態に関する分析

総資産は、940,523百万円となりました。このうちA T M運営のために必要な現金預け金が612,625百万円と過半を占めております。この他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保等として必要な有価証券が80,951百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるA T M仮払金が145,230百万円となっております。

負債は、776,757百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高（譲渡性預金を除く）は524,761百万円となっております。なお、個人向け普通預金残高は182,679百万円、定期預金残高は169,258百万円となっております。

純資産は、163,765百万円となりました。このうち利益剰余金は98,087百万円となっております。

| | 前連結会計年度 (百万円) (A) | 当第3四半期連結会計期間 (百万円) (B) | 増減(百万円) (B) - (A) |
|-----|----------------------|---------------------------|----------------------|
| 総資産 | 790,377 | 940,523 | 150,145 |
| 負債 | 636,968 | 776,757 | 139,788 |
| 純資産 | 153,408 | 163,765 | 10,356 |

国内・海外別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、前第3四半期連結累計期間比896百万円増加し38百万円、役務取引等収支は同4,039百万円増加し70,580百万円、その他業務収支は同13百万円増加し68百万円となりました。

| 種類 | 期別 | 国内 | 海外 | 相殺消去額 () | 合計 |
|-----------|--------------|---------|---------|--------------|---------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 資金運用収支 | 前第3四半期連結累計期間 | 857 | | | 857 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 37 | 1 | | 38 |
| うち資金運用収益 | 前第3四半期連結累計期間 | 585 | | | 585 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 976 | 1 | | 977 |
| うち資金調達費用 | 前第3四半期連結累計期間 | 1,443 | | | 1,443 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 938 | | | 938 |
| 役務取引等収支 | 前第3四半期連結累計期間 | 65,028 | 1,513 | | 66,541 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 68,170 | 2,409 | | 70,580 |
| うち役務取引等収益 | 前第3四半期連結累計期間 | 74,781 | 3,764 | | 78,546 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 78,756 | 6,092 | | 84,848 |
| うち役務取引等費用 | 前第3四半期連結累計期間 | 9,753 | 2,250 | | 12,004 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 10,585 | 3,682 | | 14,268 |
| その他業務収支 | 前第3四半期連結累計期間 | 55 | | | 55 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 68 | | | 68 |
| うちその他業務収益 | 前第3四半期連結累計期間 | 55 | | | 55 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 122 | | | 122 |
| うちその他業務費用 | 前第3四半期連結累計期間 | 0 | | | 0 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 53 | | | 53 |

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社(以下、「国内連結子会社」という。)であります。

2. 「海外」とは、海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。

3. 特定取引収支はありません。

国内・海外別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、A T M関連業務81,115百万円及び為替業務1,230百万円等により合計で前第3四半期連結累計期間比6,302百万円増加し84,848百万円となりました。役務取引等費用は、A T M関連業務13,043百万円及び為替業務695百万円等により合計で同2,263百万円増加し14,268百万円となりました。

| 種類 | 期別 | 国内 | 海外 | 相殺消去額 () | 合計 |
|-------------|--------------|---------|---------|--------------|---------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 役務取引等収益 | 前第3四半期連結累計期間 | 74,781 | 3,764 | | 78,546 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 78,756 | 6,092 | | 84,848 |
| うち預金・貸出業務 | 前第3四半期連結累計期間 | 54 | | | 54 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 64 | | | 64 |
| うち為替業務 | 前第3四半期連結累計期間 | 884 | | | 884 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 1,230 | | | 1,230 |
| うちA T M関連業務 | 前第3四半期連結累計期間 | 71,424 | 3,764 | | 75,188 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 75,023 | 6,092 | | 81,115 |
| 役務取引等費用 | 前第3四半期連結累計期間 | 9,753 | 2,250 | | 12,004 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 10,585 | 3,682 | | 14,268 |
| うち為替業務 | 前第3四半期連結累計期間 | 480 | | | 480 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 695 | | | 695 |
| うちA T M関連業務 | 前第3四半期連結累計期間 | 9,052 | 2,175 | | 11,228 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 9,498 | 3,544 | | 13,043 |

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。
2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高（末残）

| 種類 | 期別 | 国内 | 海外 | 相殺消去額 () | 合計 |
|---------|--------------|---------|---------|--------------|---------|
| | | 金額（百万円） | 金額（百万円） | 金額（百万円） | 金額（百万円） |
| 預金合計 | 前第3四半期連結会計期間 | 449,949 | | | 449,949 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 524,761 | | | 524,761 |
| うち流動性預金 | 前第3四半期連結会計期間 | 263,621 | | | 263,621 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 290,186 | | | 290,186 |
| うち定期性預金 | 前第3四半期連結会計期間 | 184,882 | | | 184,882 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 232,977 | | | 232,977 |
| うちその他 | 前第3四半期連結会計期間 | 1,445 | | | 1,445 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 1,598 | | | 1,598 |
| 譲渡性預金 | 前第3四半期連結会計期間 | 70,760 | | | 70,760 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 30,760 | | | 30,760 |
| 総合計 | 前第3四半期連結会計期間 | 520,709 | | | 520,709 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 555,521 | | | 555,521 |

- (注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。
2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。
3. 流動性預金 = 普通預金
4. 定期性預金 = 定期預金

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況（末残・構成比）

| 業種別 | 前第3四半期連結会計期間 | | 当第3四半期連結会計期間 | |
|-----|--------------|--------|--------------|--------|
| | 金額（百万円） | 構成比（%） | 金額（百万円） | 構成比（%） |
| 国内 | 4,303 | 100.00 | 8,517 | 100.00 |
| 個人 | 4,303 | 100.00 | 8,517 | 100.00 |
| 法人 | | | | |
| 合計 | 4,303 | | 8,517 | |

- (注) 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、海外の貸出金期末残高はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。また、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備計画に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 4,763,632,000 |
| 計 | 4,763,632,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成27年2月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 1,191,001,000 | 1,191,001,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 1,191,001,000 | 1,191,001,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 | | 1,191,001 | | 30,514 | | 30,514 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------|------------|--------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 100 | | 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,190,983,600 | 11,909,836 | 同上 |
| 単元未満株式 | 17,300 | | |
| 発行済株式総数 | 1,191,001,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 11,909,836 | |

(注) 1. 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社セブン銀行 | 東京都千代田区丸の内 一丁目6番1号 | 100 | | 100 | 0.0 |
| 計 | | 100 | | 100 | 0.0 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 504,987 | 612,625 |
| コールローン | 15,000 | 15,000 |
| 有価証券 | 98,322 | 80,951 |
| 貸出金 | 1 5,257 | 1 8,517 |
| A T M仮払金 | 92,786 | 145,230 |
| その他資産 | 9,633 | 10,933 |
| 有形固定資産 | 28,588 | 31,759 |
| 無形固定資産 | 34,568 | 34,729 |
| 繰延税金資産 | 1,290 | 830 |
| 貸倒引当金 | 56 | 53 |
| 資産の部合計 | 790,377 | 940,523 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 437,588 | 524,761 |
| 譲渡性預金 | 760 | 30,760 |
| コールマネー | - | 18,000 |
| 借用金 | 21,000 | 26,000 |
| 社債 | 115,000 | 110,000 |
| A T M仮受金 | 40,966 | 50,728 |
| その他負債 | 19,237 | 14,394 |
| 賞与引当金 | 396 | 139 |
| 退職給付に係る負債 | 120 | 81 |
| 繰延税金負債 | 1,899 | 1,891 |
| 負債の部合計 | 636,968 | 776,757 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 30,509 | 30,514 |
| 資本剰余金 | 30,509 | 30,514 |
| 利益剰余金 | 88,520 | 98,087 |
| 自己株式 | 0 | 0 |
| 株主資本合計 | 149,539 | 159,115 |
| その他有価証券評価差額金 | 3 | 157 |
| 為替換算調整勘定 | 3,613 | 4,099 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 119 | 82 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,497 | 4,174 |
| 新株予約権 | 371 | 449 |
| 少数株主持分 | - | 25 |
| 純資産の部合計 | 153,408 | 163,765 |
| 負債及び純資産の部合計 | 790,377 | 940,523 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 経常収益 | 79,304 | 86,085 |
| 資金運用収益 | 585 | 977 |
| (うち貸出金利息) | 442 | 809 |
| (うち有価証券利息配当金) | 87 | 129 |
| 役務取引等収益 | 78,546 | 84,848 |
| (うちATM受入手数料) | 75,188 | 81,115 |
| その他業務収益 | 55 | 122 |
| その他経常収益 | 117 | 137 |
| 経常費用 | 50,320 | 56,256 |
| 資金調達費用 | 1,443 | 938 |
| (うち預金利息) | 369 | 398 |
| 役務取引等費用 | 12,004 | 14,268 |
| (うちATM設置支払手数料) | 10,562 | 12,177 |
| (うちATM支払手数料) | 665 | 866 |
| その他業務費用 | 0 | 53 |
| 営業経費 | 36,856 | 40,985 |
| その他経常費用 | 16 | 9 |
| 経常利益 | 28,984 | 29,829 |
| 特別損失 | 289 | 180 |
| 固定資産処分損 | 289 | 180 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 28,694 | 29,648 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 11,101 | 10,575 |
| 法人税等調整額 | 92 | 278 |
| 法人税等合計 | 11,194 | 10,853 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 17,500 | 18,794 |
| 少数株主損失() | - | 1 |
| 四半期純利益 | 17,500 | 18,796 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 17,500 | 18,794 |
| その他の包括利益 | 1,363 | 677 |
| 其他有価証券評価差額金 | 101 | 154 |
| 為替換算調整勘定 | 1,465 | 486 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 36 |
| 四半期包括利益 | 18,863 | 19,472 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 18,863 | 19,473 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | 1 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、新たにPT.ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL及び株式会社バンク・ビジネスファクトリーを設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

これに伴う当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------------|
| 破綻先債権額 | 0百万円 | 1百万円 |
| 延滞債権額 | 6百万円 | 14百万円 |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 百万円 | 百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 百万円 | 百万円 |
| 合計額 | 7百万円 | 15百万円 |

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 9,015百万円 | 11,909百万円 |
| のれんの償却額 | 828百万円 | 681百万円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|--------------|
| 平成25年5月24日 取締役会 | 普通株式 | 4,168 | 3.50 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月3日 | その他利益 剰余金 |
| 平成25年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 4,168 | 3.50 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月2日 | その他利益 剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|--------------|
| 平成26年5月23日 取締役会 | 普通株式 | 4,763 | 4.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月2日 | その他利益 剰余金 |
| 平成26年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 4,466 | 3.75 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月1日 | その他利益 剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|---|-----|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 円 | 14.69 | 15.78 |
| (算定上の基礎) | | | |
| 四半期純利益 | 百万円 | 17,500 | 18,796 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | | |
| 普通株式に係る四半期純利益 | 百万円 | 17,500 | 18,796 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 1,190,948 | 1,190,983 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 円 | 14.67 | 15.75 |
| (算定上の基礎) | | | |
| 四半期純利益調整額 | 百万円 | | |
| 普通株式増加数 | 千株 | 1,924 | 2,138 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日を基準日とする剰余金の配当(第14期の中間配当)につき、次のとおり決議いたしました。

中間配当金額 4,466百万円
1株当たりの中間配当金 3円75銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

株式会社セブン銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 裕行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 世紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セブン銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セブン銀行及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。